

■ いよいよドル/円は月足「雲」上抜けへ…

少し振り返ると、9月11日に発表された7月の『米求人・労働異動調査（JOLTS）』の結果は「求人」ならびに「（自発的）離職」の件数が、ともに過去最高を大きく更新した。それだけ極端な“売り手市場”の状態にあるということであり、今後、米国の賃上げペースは一段と加速するものと見込まれる。

米賃上げの傾向が強まっていることを背景に、当然のことながら、足下の米消費マインドも上向きの状態が持続しているようであり、9月25日に発表された9月の米消費者信頼感指数は2000年9月以来の高水準（138.4）となった。どうやら、米個人の自動車や住宅、大型家電などの購入計画が大きく回復している模様である。

そこへ持ってきて、このところの原油高である。先週21日、トランプ米大統領は「今すぐ原油を下げろ」と気色ばんだ様子であったが、23日に行われた石油輸出国機構（OPEC）の会合では増産が見送られることとなり、事実上トランプ氏の要請を袖にする格好となった。結果、天邪鬼（あまのじゃく）な原油先物市場には余計に強気のムードが拡がりやすくなったようにも思われる。

とまれ、最近の米国ではこれまで市場が想定していた以上に景気拡大の度合いが強まっているようであり、同時に賃金や物価、インフレ率の上昇ペースも早まっている模様である。その結果として、当面の米利上げ余地が一層広がる可能性もないではないだろう。「歴史的な低水準が続く」などと言われる米国の『中立金利（自然利子率）』であるが、いずれは、その水準を切り上げて行く可能性もあるものと個人的には見ている。

もともと米国の景気拡大基調が強まっていたところに、トランプ大統領が大型減税などの景気刺激策を人気取りのために追加投入したわけである。よって、最近のやや過熱感を伴った米国経済の好調ぶりというのも十分に頷けるものではある。

仮に米国の中立金利が今後少しずつ引き上がって行くにせよ、目の前でいきなり米連邦準備理事会（FRB）が当局の立場からあからさまなタカ派姿勢を示すわけではない。昨日（26日）まで行われていた米連邦公開市場委員会（FOMC）においては事前の想定通り「今年3回目」の利上げ実施の決定が下されたが、政策論議の要旨、パウエル議長の会見などの内容について、市場はややハト派的と受け止めたようだ。

その結果、FRB議長の会見後にドル/円は一時112.61ドルまで下押すこととなったが、これはイベント通過で目先の材料一旦出尽くしという反応であろう。日米間で戦わされた貿易協議についても、とりあえずは“ひと安心”と言える内容であったことからリスク回避の円買いが出てい



というわけでもない。

むしろ、左図に見るとおり、いよいよドル/円の月足は9月の終値で一目均衡表の月足「雲」上限を上抜けることとなる公算大である。すでに、2015年6月高値以降に形成されたトライアングルは上放れたと考えられ、この9月末以降、ドル/円の上方視界は一気に開けてくる可能性がある。

7月高値＝113.78円をクリアに上抜ければ、月並み乍ら、次は115円手前の水準が意識されやすくなるものと見られる。

（09月27日 09：.45）